

現 行	改 正 後											
<p>別添1：参考様式集 (1) 生命保険関係</p> <p>(新設)</p>	<p>別添1：参考様式集 (1) 生命保険関係</p> <p>別紙様式6</p> <p style="text-align: right;">文書番号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">金融庁長官 殿</p> <p style="text-align: center;">保険会社名 代表者名</p> <p style="text-align: center;">特定関係者（又は特殊関係者）との間の取引等に係る承認申請書</p> <p>特定関係者（又は特殊関係者）との間において、取引又は行為をいたしたく、保険業法第100条の3（又は第194条）ただし書の規定に基づき別紙のとおり承認を申請いたします。</p> <hr/> <p>添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 別紙様式6の2</li> <li>2 保険業法施行規則第54条の3第1項（又は同施行規則第134条の2第1項）に掲げる書類</li> </ol> <p>別紙様式6の2</p> <table border="1" data-bbox="1182 1161 2168 1519"> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取 引 対 象</td> <td>名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定（特殊）関係者となる事由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主要株主等の構成</td> <td></td> </tr> </table>	取 引 対 象	名称		所在地		代表者		特定（特殊）関係者となる事由		主要株主等の構成	
取 引 対 象	名称											
	所在地											
	代表者											
	特定（特殊）関係者となる事由											
	主要株主等の構成											

取引内容	〇〇年度	支援金額合計 (内訳)	百万円 百万円 …
過去の取引内容	〇〇年度 …	支援金額合計 (内訳) …	百万円 百万円 …
取引を行う理由			
その他(事務ガイド ライン1-10-5 に関して貴社として の認識等)			
実施予定日	年 月 日 ( )		

別紙様式6

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

子会社〇〇の株式等の取得(又は所有)の認可申請書

子会社〇〇の株式等を取得(又は所有)いたしたく、保険業法第106条第1項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

別紙様式7

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

子会社対象保険会社等(〇〇を営む会社)を子会社  
とすることに係る認可申請書

〇〇を子会社とすることについて、保険業法第106条第4項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 別紙様式6の2
- 2 保険業法施行規則第54条第3項に掲げる書類

別紙様式6の2

商号	
本店の所在地	
業務の内容	
資本の額	資本金：
	資本準備金：
取締役及び監査役の役職及び氏名 (履歴書添付)	
役員又は従業員の数	
既存の取得株式	株 (資本の額に対する割合 %)
追加取得株式	株 (資本の額に対する割合 %)

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

- 1 別紙様式7の2
- 2 保険業法施行規則第58条第1項に掲げる書類

別紙様式7の2

名称				
本店(又は主たる営業所)の所在地				
従たる営業所の所在地				
業務内容				
会社の状況(直近の決算期より) (注1)	売上高： 経常損益： 当期損益：	総資産： 資本金：		
取締役及び監査役の役職及び氏名 (役員略歴を添付)				
役員及び従業員の数				
総株主等の議決権・保有する議決権の数の状況		認可事由発生前①(注3)	認可事由発生後②	増減②-①
	総株主等の議決権	個	個	個
	保有議決権数(注2)	個	個	個
	保有議決権割合	%	%	%
議決権取得(又は保有)の理由				
主要株主等の構成	A社	個 (総株主の議決権に対する割合 %)		
	B社	個 (総株主の議決権に対する割合 %)		
	C社	個 (総株主の議決権に対する割合 %)		
子会社の組織図				
実行予定日	年	月	日( )	

(新設)

(注) 記載要領

(注1) 「会社の状況」について

当該会社の規模、収益状況等会社の財務状況がわかる項目を適宜記入すること（本欄の項目に必ずしもこだわらない。）

(注2) 「保有する議決権の数」及び「保有する議決権割合」について

届出者とその子会社の合計の保有議決権数を記入するものとする。保有議決権割合は、小数点第3位以下を四捨五入し、保有状況についてそれぞれ様式に従い記入すること。

(注3) 「認可事由発生前」について

その発生事由が平成14年3月31日以前に起因する場合には、便宜上、株式数で本欄に記載しても差し支えない。

別紙様式7-2

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

保険業法第106条第5項の規定に基づき、1年を超えて  
子会社とすることにかかる認可申請書

〇〇を引き続き1年を超えて子会社とすることについて、保険業法第106条第5項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 別紙様式7-2の2
- 2 保険業法施行規則第58条第1項に掲げる書類（第58条第3項において準用）

(新設)

別紙様式7-2の2

(新設)

名 称	
本店（又は主たる営業所）の所在地	
従たる営業所の所在地	
業 務 内 容	
会社の状況（直近の決算期より）	売上高： 経常損益： 当期損益： 総資産： 資本金：
取締役及び監査役の役職及び氏名 （役員略歴を添付）	
役員及び従業員の数	
保有議決権数	個（総株主の議決権に対する割合 %）
議決権取得（又は保有）の理由	
主要株主等の構成	
子会社の組織図	
議決権を取得（又は保有）した日	年 月 日（ ）

別紙様式7-3

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名



実行予定日	年 月 日 ( )
-------	-----------

別紙様式7

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

海外現地法人〇〇の株式等の取得（又は所有）の認可申請書

〇〇の株式等を取得（又は所有）いたしたく、保険業法第108条第1項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 別紙様式7の2
- 2 保険業法施行規則第58条第2項に掲げる書類

別紙様式7の2

商号又は名称	
本店又は主たる事務所の所在地	
業務の内容	
資本の額又は出資の総額	( 百万円) 換算レート1 = 円
取得株式等	株 ( 百万円) 換算レート1 = 円 (資本の額又は出資の総額に対する割合 %)

(削除)

主要株主等の構成	
役員の役職名及び氏名	
役員又は従業員の数	常勤役員 人、非常勤役員 人、従業員 人
株式取得等の理由及び方法	
実行予定日	年 月 日 ( )
現地当局の許可等の取得年月日	年 月 日 ( )

(注) 1. 「業務の内容」欄には、株式等の取得をしようとする海外現地法人の現地法上の地位を注記すること。  
2. 役員とは、取締役及び監査役又はこれらに類する役職にあるものをいう。

別紙様式8

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

上場株式の評価益計上の認可申請書

上場株式の評価益計上及びその利益の準備金積立について、保険業法第112条第1項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

別紙様式8

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

市場価格のある株式の評価益計上の認可申請書

市場価格のある株式の評価益計上及びその利益の準備金積立について、保険業法第112条第1項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。



添付書類

- 1 理由書
- 2 保険業法施行規則第60条に掲げる書類

別紙様式20

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

資本の額の増額届出書

資本の額を増額いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

理由									
実行予定日	年 月 日 ( )								
授権資本	百万株 百万円								
現行資本金	百万株 百万円								
増加する資本の額	百万株 百万円								
増加後の資本金	百万株 百万円								
資本の額の増加の方法									
前回の増(減)資年月日	年 月 日 ( )								
前回の増(減)資額	百万株 百万円								
諸比率の推移	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">増 資 直前期</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">増 資 実行期</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">増資実行 翌 期</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table>		増 資 直前期	増 資 実行期	増資実行 翌 期		%	%	%
	増 資 直前期	増 資 実行期	増資実行 翌 期						
	%	%	%						

添付書類

- 1 理由書
- 2 保険業法施行規則第60条第1項に掲げる書類

別紙様式20

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

資本の額の増額届出書

資本の額を増額いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

理由									
実行予定日	年 月 日 ( )								
授権資本	株式数: 百万株								
現行資本金	株式数: 百万株 議決権数: 金額: 百万円								
増加する資本の額	株式数: 百万株 議決権数: 金額: 百万円								
増加後の資本金	株式数: 百万株 議決権数: 金額: 百万円								
資本の額の増加の方法									
前回の増(減)資年月日	年 月 日 ( )								
前回の増(減)資額	株式数: 百万株 議決権数: 金額: 百万円								
諸比率の推移	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">増 資 直前期</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">増 資 実行期</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">増資実行 翌 期</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table>		増 資 直前期	増 資 実行期	増資実行 翌 期		%	%	%
	増 資 直前期	増 資 実行期	増資実行 翌 期						
	%	%	%						

	資本収益率 内部留保率
増資の日程	

- (注) 1 上記事項の順に従って記載すること  
 2 諸比率は、次の算式により計算すること
- 当期利益
- (1) 資本収益率=  $\frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均資本金}}$
- (2) 内部留保率=  $\frac{\text{内部留保額}}{\text{社外流出額}}$

添付書類  
 保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

(新設)

	資本収益率 内部留保率
増資の日程	

- (注) 1 上記事項の順に従って記載すること  
 2 諸比率は、次の算式により計算すること
- 当期利益
- (1) 資本収益率=  $\frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均資本金}}$
- (2) 内部留保率=  $\frac{\text{内部留保額}}{\text{社外流出額}}$

添付書類  
 保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

別紙様式23-2

文書番号  
 年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
 代表者名

総株主の議決権の百分の五を超える議決権を一の株主により  
 取得又は保有されることに係る届出

総株主の議決権の百分の五を超える議決権を一の株主により取得又は保有されることになった  
 ので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

氏名又は名称	
住所又は主たる所在地	
連絡先	
保有される議決権数	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
保有される日	

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

別紙様式26

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

〇〇の株式等の取得 (又は所有) 届出書

〇〇の株式等を取得 (又は所有) いたしたく、保険業法127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

商号	
主たる事務所の所在地	
業 務 内 容	

別紙様式26

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

〇〇の議決権の取得 (又は保有) 届出書

〇〇の議決権を基準議決権数を超えて取得 (又は保有) したので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
本店 (又は主たる営業所) の住所	
業 務 内 容	

資本の額	資本金:
	資本準備金:
取締役及び監査役の役職及び氏名 (履歴書添付)	
役員又は従業員の数	常勤役員 名、非常勤役員 名、従業員 名
取得株式等	株 (資本の額に対する割合 %)
株式等の取得の理由	
主要株主等の構成	(資本の額に対する割合 %)
実行予定日	年 月 日 ( )

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

会社の状況(直近の決算期より) (注1)	売上高:	総資産:		
	経常損益: 当期損益:	資本金:		
総株主等の議決権・保有する議決権の数の状況		届出事由発生前①(注7)	届出事由発生後②	増減(②-①)
	総株主等の議決権(注2, 6)	個	個	個
	保有議決権数(注2, 3, 4)	個	個	個
	保有議決権割合	%	%	%
議決権取得(又は保有)の理由	(注5)(根拠条文:保険業法施行規則第00条第00号)			
起算日	年 月 日 ( )			(注6)

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

(注) 記載要領

(注1) 「会社の状況」について

当該会社の規模、収益状況等会社の財務状況がわかる項目を適宜記入すること(本欄の項目に必ずしもこだわらない。)

(注2) 当該会社の「総株主等の議決権」の算定方法

原則、「株主総会等の招集通知の受領時(以下「半明時」という。)に把握できる基準日時点の議決権の総数」を当該会社の「総株主等の議決権」とみなす。

なお、小規模非上場会社等の招集通知に「総株主等の議決権」の記載がない場合には、当該通知に記載のある「発行済株式等の総数」等を「総株主等の議決権」とみなして差し支えない。(この場合において、表上の単位は株と読み替えるものとする。注4において同じ。)

(注3) 「保有する議決権の数」及び「保有する議決権割合」について

届出者とその子会社の合計の保有議決権数を記入するものとする。保有議決権割合は、小数点第3位以下を四捨五入し、保有状況についてそれぞれ様式に従い記入すること。

(注4) 保有議決権数の算定方法

半明時に保有する当該会社の議決権数とする。

なお、小規模非上場会社等で招集通知に「議決権」の記載がない場合には所有する「株式等の数」等を「議決権の数」とみなして差し支えない。

(注5) 「議決権の取得（又は保有）の理由」欄の記載にあっては、保険業法施行規則第58条の2（以下「規則」という。）第6号から第8号までの事由による場合は「総株主の議決権の数の減少」として一括記載することで差し支えない。

(注6) 届出期限等

届出（超過）要因	届出期限	起算日 *1	総株主等の議決権
規則第1号	実行日を含む月の翌月末営業日	実行日	基準日(*2)時点の議決権の数 (以下「基準日議決権数」という。)
規則第2号	受領日を含む月の翌月末営業日	受領日	基準日議決権数
規則第3号	取得日を含む月の翌月末営業日	取得日	基準日議決権数+取得に係る議決権総数
規則第4号	株主総会決議日を含む月の翌月末営業日	取得日	基準日議決権数+当該議決に係る議決権 総数
規則第5号	転換日を含む月の翌月末営業日	転換日	基準日議決権数+当該転換に係る議決権 総数
規則第6号、第7号及び第8号の一部（以下の場合を除く）*3	定時株主総会の開催日を含む月の翌々月末営業日	届出日	基準日議決権数
規則第8号の一部（金庫株取得の場合）*4	*5	届出日	基準日議決権数 *6
規則第8号の一部（合併・営業譲渡等株主総会の議決	株主総会の開催日を含む月の翌月末営業日	届出日	基準日議決権数+総会決議に係る議決権 数

に係る自己株式の取得の場合、金庫株を除く。)			
規則第9号	処分基準日を含む月の翌月末営業日	処分基準日	基準日議決権数

- \*1 基準議決権数を超えて取得又は保有した日をいう。
- \*2 商法第224条ノ3に規定する「一定ノ日」をいう。
- \*3 相続で単元未満株式が発生する場合など、僅少な超過が理論上想定しうるが、その場合は、本要因に含めて取扱って差し支えない。
- \*4 商法第210条第1項に規定する自己株式をいう。
- \*5 ① 枠を議決した株主総会の開催日を含む月の翌月末営業日  
② 枠の実行を月次等の開示で知った日を含む月の翌月末営業日（非上場等で枠の実行の開示がない場合は、翌年の半明時を含む月の翌月末営業日）のいずれか選択した方法で届けるものとする（選択方法が各銘柄毎、各年度毎に異なることも差し支えない。また、月次等の開示で超過を知った時に、残枠を含めた数で届け出ても差し支えない。）。
- \*6 \*5②により届け出る場合の「総株主等の議決権」は、基準日時点の議決権数にその後の開示情報で加減調整した議決権数を用いるものとする。
- \*7 「総株主の議決権」の算定に当たって、複数の事由が重なる場合は、各々の事由による方法による直近時の議決権数に調整したものをを用いるものとする。

(注7) 「届出事由発生前」について

その発生事由が平成14年3月31日以前に起因する場合には、便宜上、株式数で本欄を記載しても差し支えない。

別紙様式27

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

子会社〇〇の株式等の取得（又は所有）届出書

別紙様式27

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

子会社対象会社〇〇の議決権の取得（又は保有）届出書

子会社〇〇の株式等を取得（又は所有）いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

商号	
主たる事務所の所在地	
業 務 内 容	
資本の額	資 本 金：
	資本準備金：
取締役及び監査役の役職及び氏名 (履歴書添付)	
役員又は従業員の数	常勤役員 名、非常勤役員 名、従業員 名
既存の取得株式等	株 (資本の額に対する割合 %)
追加取得株式等	株 (資本の額に対する割合 %)
株式等の取得の理由	

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

子会社対象会社〇〇の議決権を基準議決権数を超過して取得（又は保有）することとなったので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称				
本店（又は主たる営業所）の住所				
業 務 内 容				
会社の状況(直近の決算期より)	売 上 高：	総 資 産：		
	経常損益：	資 本 金：		
	当期損益：			
取締役及び監査役の役職及び氏名 (注1)				
総株主等の議決権・保有する議決権の数の状況		届出事由発生前①	届出事由発生後②	増減②-①
	総株主等の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	保有議決権割合	%	%	%
議決権取得（又は保有）の理由				
実 行 予 定 日	年 月 日 ( )			

(注1) 当該保険会社出身役員の場合には、その旨記載のこと。

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

(注) 記載要領

別添様式26の記載要領に準じて記載すること。

(新設)

別紙様式27-2

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

〇〇の議決権の基準議決権数を超過して保有する  
部分の議決権を保有しなくなった届出書

〇〇の議決権を基準議決権数を超過して保有する部分の議決権を保有しなくなったので、保険  
業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称				
本店（又は主たる営業所）の住所				
業 務 内 容				
総株主等の議決権・保 有する議決権の数の状 況		届出事由発生前①	届出事由発事後②	増減②-①
	総株主等の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	保有議決権割合	%	%	%
議決権を基準議決権を超過して取得（又は保 有）した時の理由				
基準議決権数を越える部分の議決権を保有し なくなった日	年 月 日（ ）			



(新設)

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

(注) 記載要領

別紙様式26の記載要領に準じて記載すること。

別紙様式27-3

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

特殊関係者を新たに有することとなった届出書

〇〇を特殊関係者として新たに有することになったため、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
本店（又は主たる営業所）の所在地	
業 務 内 容	
会社の状況（直近の決算期より）	売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：
取締役及び監査役の役職及び氏名 （注）	
役員及び従業員の数	

(新設)

保有議決権数	個（総株主の議決権に対する割合 %）
特殊関係者となった理由	
主要株主等の構成	
実行予定日	年 月 日（ ）

（注）当該保険会社出身役員の場合には、その旨記載のこと。

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

別紙様式27-4

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

特殊関係者でなくなった届出書

〇〇が特殊関係者でなくなったので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
本店（又は主たる営業所）の所在地	
業 務 内 容	
保有議決権数	個（総株主の議決権に対する割合 %）

(新設)

特殊関係者でなくなった理由	
実行予定日	年 月 日 ( )

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

別紙様式27-5

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

基準議決権数を超えて議決権を保有する会社（又は特殊関係者）  
の業務を変更する場合の届出書

基準議決権数を超えて議決権を保有する会社（又は特殊関係者）である〇〇の業務を変更することとなったため、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
本店（又は主たる営業所）の所在地	
変更前の業務内容	
変更後の業務内容	
変更の理由	
会社の状況（直近の決算期より）	売上高： 経常損益： 当期損益： 総資産： 資本金：

(新設)

取締役及び監査役の役職及び氏名 (注)	
役員及び従業員の数	
保有議決権数	個(総株主の議決権に対する割合 %)
主要株主等の構成	
実行予定日	年 月 日( )

(注) 当該保険会社出身役員の場合には、その旨記載のこと。

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

別紙様式38-2

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

自己株式を取得する場合の届出書

自己株式を取得することとなったため、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

取得株式数	百万株(発行済み株式数 百万株)
取得金額	百万円
取得方法及び理由	

(2) 損害保険関係  
(新設)

実行予定日	年 月 日 ( )
-------	-----------

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

(2) 損害保険関係  
別紙様式5

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

特定関係者（又は特殊関係者）との間の取引等に係る承認申請書

特定関係者（又は特殊関係者）の間において、取引又は行為をいたしたく、保険業法第100条の3（又は第194条）ただし書の規定に基づき別紙のとおり承認を申請いたします。

添付書類

- 1 別紙様式5の2
- 2 保険業法施行規則第54条の3第1項（又は同施行規則第134条の2第1項）に掲げる書類

別紙様式5の2

取引対象	名称	
	所在地	
	代表者	

	特定(特殊)関係者となる事由	
	主要株主等の構成	
取引内容	〇〇年度 支援金額合計 (内訳) ∴	百万円 百万円 ∴
過去の取引内容	〇〇年度 支援金額合計 (内訳) ∴  ∴	百万円 百万円 ∴  ∴
取引を行う理由		
その他(事務ガイド ライン1-10-5 に関して貴社としての 認識等)		
実施予定日	年 月 日( )	

別紙様式5 (保険会社の株式の取得(又は所有))

文書番号  
年 月 日

金融庁長官〇〇〇〇殿

保険会社名  
代表者名 印

〇〇保険会社の株式の取得(又は所有)認可申請書

〇〇保険会社の株式の取得(所有)をいたしたく、保険業法第106条第1項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

別紙様式6

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

子会社対象保険会社等(〇〇を営む会社)を子会社  
とすることに係る認可申請書

〇〇を子会社とすることについて、保険業法第106条第4項の規定に基づき、別紙のとおり



(新設)

子会社の組織図	
実行予定日	年 月 日 ( )

(注) 記載要領

(注1) 「会社の状況」について

当該会社の規模、収益状況等会社の財務状況が分かる項目を適宜記入すること（本欄の項目に必ずしもこだわらない。）

(注2) 「保有する議決権の数」及び「保有する議決権割合」について

届出者とその子会社の合計の保有議決権数を記入するものとする。保有議決権割合は、小数点第3位以下を四捨五入し、保有状況についてそれぞれ様式に従い記入すること。

(注3) 「認可事由発生前」について

その発生事由が平成14年3月31日以前に起因する場合には、便宜上、株式数で本欄に記載しても差し支えない。

別紙様式6-2

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

保険業法第106条第5項の規定に基づき、1年を超えて  
子会社とすることにかかる認可申請書

〇〇を引き続き1年を超えて子会社とすることについて、保険業法第106条第5項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 別紙様式6-2の2
- 2 保険業法施行規則第58条第1項に掲げる書類（第58条第3項において準用）



(新設)

別紙様式6-2の2

名 称	
本店（又は主たる営業所）の所在地	
従たる営業所の所在地	
業 務 内 容	
会社の状況（直近の決算期より）	売上高： 経常損益： 当期損益： 総資産： 資本金：
取締役及び監査役の役職及び氏名 （役員略歴を添付）	
役員及び従業員の数	
保有議決権数	個（総株主の議決権に対する割合 %）
議決権取得（又は保有）の理由	
主要株主等の構成	
子会社の組織図	
議決権を取得（又は保有）した日	年 月 日（ ）

別紙様式6-3

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

保険業法第106条第6項の規定に基づき子会社の業務を  
変更することに係る認可申請書

子会社である〇〇を保険業法第106条第1項第〇号に該当する会社とすることについて、  
保険業法第106条第6項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 別紙様式6-3の2（「業務内容」欄は変更前と変更後を分けて記載すること）
- 2 保険業法施行規則第58条第1項に掲げる書類（第58条第4項において準用）

別紙様式6-3の2

名 称	
本店（又は主たる営業所）の所在地	
従たる営業所の所在地	
変更前の業務内容	
変更後の業務内容	
会社の状況（直近の決算期より）	売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：
取締役及び監査役の役職及び氏名 （役員略歴を添付）	
役員及び従業員の数	
保有議決権数	個（総株主の議決権に対する割合 %）
議決権取得（又は保有）の理由	

主要株主等の構成	
子会社の組織図	
実行予定日	年 月 日 ( )

別紙様式6 (海外現地法人の株式の取得 (又は所有) )

文書番号  
年 月 日

(削除)

金融庁長官〇〇〇〇殿

保険会社名  
代表者名

海外現地法人〇〇の株式等の取得 (又は所有) 認可申請書

〇〇の株式等を取得 (又は所有) いたしたく、保険業法第108条第1項の規定に基づき、別紙のとおり認可申請いたします。

(注) 添付書類

- 1 別紙様式6の2
- 2 保険業法施行規則第58条第2項に掲げる書類

別紙様式6の2

商号又は名称	
本店又は主たる事務所の所在地	
業務の内容	
資本の額又は出資の総額	( 百万円) 換算レート1 = 円

取得株式等	株 ( 百万円) 換算レート1 = 円 (資本の額又は出資の総額に対する割合 %)
主要株主等の構成	
役員の役職名及び氏名	
役員又は従業員の数	常勤役員 人、非常勤役員 人、従業員 人
株式取得等の理由及び方法	
実行予定日	年 月 日 ( )
現地当局の許可等の取得年月日	年 月 日 ( )

注) 「業務の内容」欄には、株式等の取得をしようとする海外現地法人の現地法上の地位を位を注記すること。

別紙様式7 (株式の評価の特例)

文書番号  
年 月 日

金融庁長官〇〇〇〇〇殿

保険会社名  
代表者名 印

株式の評価の特例の認可申請書

株式の評価益の計上及びその利益の準備金積立てについて、保険業法第112条第1項の規

別紙様式7

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

市場価格のある株式の評価益計上の認可申請書

市場価格のある株式の評価益計上及びその利益の準備金積立てについて、保険業法第112

定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 保険業法施行規則第60条第1項第1号から第4号までに掲げる書類

別紙様式15 (資本の額の増加)

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名 印

増 資 届 出 書

資本の額を増加いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

実行予定日	年 月 日 ( )
授權資本	百万株 百万円
現行資本金	百万株 百万円
増加する資本の額	百万株 百万円
増加後の資本金	百万株 百万円
資本の額の増加の方法	

条第1項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 理由書
- 2 保険業法施行規則第60条第1項に掲げる書類

別紙様式15

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

資本の額の増額届出書

資本の額を増額いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

理由	
実行予定日	年 月 日 ( )
授權資本	株式数： 百万株
現行資本金	株式数： 百万株 議決権数： 金額： 百万円
増加する資本の額	株式数： 百万株 議決権数： 金額： 百万円
増加後の資本金	株式数： 百万株 議決権数： 金額： 百万円
資本の額の増加の方法	
前回の増(減)資年月日	年 月 日 ( )
前回の増(減)資額	株式数： 百万株 議決権数： 金額： 百万円

諸比率の推移	増資 直前期 %	増資 実行期 %	増資実行 翌期 %
	資本収益率 内部留保率		
増資の日程			

- (注) 1 上記事項の順に従って記載すること  
2 諸比率は、次の算式により計算すること
- 当期利益
- (1) 資本収益率 =  $\frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均資本金}}$
- 内部留保額
- (2) 内部留保率 =  $\frac{\text{内部留保額}}{\text{社外流出額}}$

(注) 1 添付書類

- (1) 理由書
- (2) 日程表
- (3) 損益収支の推移 (直前期、実行期、翌期)

(注) 損害率 (= (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料)、事業費率 (= (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費 (保険引受に係るものに限る。)) / 正味収入保険料)、資本金利益率 (= 当期利益 / 期中平均資本金)、配当性向 (= 株主配当金 / 当期利益)、内部留保率 (= (当期利益 - (株主配当金 + 役員賞与金)) / 当期利益) 等を付記する。

- (4) 前回増(減)資 (転換社債及び新株引受権付社債の発行を含む。) の概要
- (5) 取締役会議事録 (抄本写)
- (6) その他参考となるべき事項を記載した書類

2 本届出は、増資決定取締役会決議後提出すること。

(新設)

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

別添様式18-2

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

総株主の議決権の百分の五を超える議決権を一の株主により  
取得又は保有されることに係る届出

総株主の議決権の百分の五を超える議決権を一の株主により取得又は保有されることになった  
ので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

氏名又は名称	
住所又は主たる所在地	
連絡先	
保有される議決権数	個 (総株主の議決権に対する割合 %)
保有される日	

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

別紙様式25 (一の会社の株式等の取得 (又は所有) )

文書番号  
年 月 日

金融庁長官〇〇〇〇殿

保険会社名  
代表者名

印

〇〇の株式等の取得 (又は所有) 届出書

別紙様式25

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

〇〇の議決権の取得 (又は保有) 届出書

〇〇の株式等を取得（又は所有）いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

商号又は名称	
本店又は主たる事務所の所在地	
業務内容	
資本の額	資本金：
	資本準備金：
取締役及び監査役の役職及び氏名	
役員又は従業員の数	常勤役員 名、非常勤役員 名、従業員 名
取得株式数	株（出資割合 %）
株式等の取得の理由	添付理由書のとおり
主要株主等の構成	（出資割合 %）
実行予定日	年 月 日（ ）

- 
- (注) 添付書類  
 1 理由書  
 2 その他参考となるべき事項を記載した書類
- 添付書類  
 保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

〇〇の議決権を基準議決権数を超えて取得（又は保有）したので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称				
本店（又は主たる営業所）の住所				
業 務 内 容				
会社の状況（直近の決算期より） （注1）	売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：			
総株主等の議決権・保有する議決権の数の状況	届出事由発生前①(注7)	届出事由発生後②	増減②-①	
	総株主等の議決権(注2,6)	個	個	個
	保有議決権(注2,3,4)	個	個	個
	保有議決権割合	%	%	%
議決権取得（又は保有）の理由	（注5）（根拠条文：保険業法施行規則第〇〇条第〇〇号）			
起 算 日	年 月 日（ ） （注6）			

添付書類  
 保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

(注) 記載要領

(注1) 「会社の状況」について  
 当該会社の規模、収益状況等会社の財務状況がわかる項目を適宜記入すること（本欄の項目に必ずしもこだわらない。）



(注2) 当該会社の「総株主等の議決権」の算定方法

原則、「株主総会等の招集通知の受領時（以下「判明時」という。）に把握できる基準日時点の議決権の総数」を当該会社の「総株主等の議決権」とみなす。

なお、小規模非上場会社等の招集通知に「総株主等の議決権」の記載がない場合には、当該通知に記載のある「発行済株式等の総数」等を「総株主等の議決権」とみなして差し支えない。（この場合において、表上の単位は株と読み替えるものとする。注4において同じ。）

(注3) 「保有する議決権の数」及び「保有する議決権割合」について

届出者とその子会社の合計の保有議決権数を記入するものとする。保有議決権割合は、小数点第3位以下を四捨五入し、保有状況についてそれぞれ様式に従い記入すること。

(注4) 保有議決権数の算定方法

判明時に保有する当該会社の議決権数とする。

なお、小規模非上場会社等で招集通知に「議決権」の記載がない場合には所有する「株式等の数」等を「議決権の数」とみなして差し支えない。

(注5) 「議決権の取得（又は保有）の理由」欄の記載にあつては、保険業法施行規則第58条の2（以下「規則」という。）第6号から第8号までの事由による場合は「総株主の議決権の数の減少」として一括記載することによって差し支えない。

(注6) 届出期限等

届出（超過）要因	届出期限	起算日 *1	総株主等の議決権
規則第1号	実行日を含む月の翌月末営業日	実行日	基準日（*2）時点の議決権の数（以下「基準日議決権数」という。）
規則第2号	受領日を含む月の翌月末営業日	受領日	基準日議決権数
規則第3号	取得日を含む月の翌月末営業日	取得日	基準日議決権数＋取得に係る議決権総数
規則第4号	株主総会決議日を含む月の翌月末営業日	取得日	基準日議決権数＋当該議決に係る議決権 総数
規則第5号	転換日を含む月の翌月末営業日	転換日	基準日議決権数＋当該転換に係る議決権 総数

規則第6号、第7号及び第8号の一部（以下の場合を除く）*3	定時株主総会の開催日を含む月の翌々月末営業日	届出日	基準日議決権数
規則第8号の一部（金庫株取得の場合）*4	*5	届出日	基準日議決権数 *6
規則第8号の一部（合併・営業譲渡等株主総会の議決に係る自己株式の取得の場合、金庫株を除く。）	株主総会の開催日を含む月の翌月末営業日	届出日	基準日議決権数+総会決議に係る議決権数
規則第9号	処分基準日を含む月の翌月末営業日	処分基準日	基準日議決権数

- \*1 基準議決権数を超過して取得又は保有した日をいう。
- \*2 商法第224条ノ3に規定する「一定ノ日」をいう。
- \*3 相続で単元未満株式が発生する場合など、僅少な超過が理論上想定しうるが、その場合は、本要因に含めて取扱って差し支えない。
- \*4 商法第210条第1項に規定する自己株式をいう。
- \*5 ① 枠を議決した株主総会の開催日を含む月の翌月末営業日  
② 枠の実行を月次等の開示で知った日を含む月の翌月末営業日（非上場等で枠の実行の開示がない場合は、翌年の半明時を含む月の翌月末営業日）のいずれか選択した方法で届けるものとする（選択方法が各銘柄毎、各年度毎に異なることも差し支えない。また、月次等の開示で超過を知った時に、残枠を含めた数で届け出ても差し支えない。）。
- \*6 \*5②により届け出る場合の「総株主等の議決権」は、基準日時点の議決権数にその後の開示情報で加減調整した議決権数を用いるものとする。
- \*7 「総株主の議決権」の算定に当たって、複数の事由が重なる場合は、各々の事由による方法による直近時の議決権数に調整したものをを用いるものとする。

(注6) 「届出事由発生前」について

その発生日が平成14年3月31日以前に起因する場合には、便宜上、株式数で本欄を記載しても差し支えない。

別紙様式26 (子会社の株式等の取得 (又は所有))

文書番号  
年 月 日

金融庁長官〇〇〇〇殿

保険会社名  
代表者名

印

子会社〇〇の株式等の取得 (又は所有) 届出書

子会社〇〇の株式等の取得 (又は所有) いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

商号又は名称	
本店又は主たる事務所の所在地	
業務内容	
資本の額	資本金： 資本準備金：
取締役及び監査役の役職及び氏名	
役員又は従業員の数	常勤役員 名、非常勤役員 名、従業員 名
既存の取得株式数	株 (出資割合 %)
追加取得株式数	株 (出資割合 %)
株式等の取得の理由	添付理由書のとおり

別紙様式26

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

子会社対象会社〇〇の議決権の取得 (又は保有) 届出書

子会社対象会社〇〇の議決権を基準議決権数を超過して取得 (又は保有) こととなったので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
本店 (又は主たる営業所) の住所	
業 務 内 容	
会社の状況 (直近の決算期より)	売上高： 経常損益： 当期損益： 総資産： 資本金：
取締役及び監査役の役職及び氏名 (注1)	
総株主等の議決権・保有する議決権の数の状況	届出事由発生前① 届出事由発生後② 増減②-①
	総株主等の議決権 個 個 個
	保有議決権数 個 個 個
	保有議決権割合 % % %

追加取得後の主要株主等の構成	(出資割合 %)
実行予定日	年 月 日 ( )

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 その他参考となるべき事項を記載した書類

(新設)

議決権取得(又は保有)の理由	
実行予定日	年 月 日 ( )

(注1) 当該保険会社出身役員の場合には、その旨記載のこと。

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

(注) 記載要領

別添様式25の記載要領に準じて記載すること。

別添様式26-2

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

〇〇の議決権の基準議決権数を超えて保有する部分の議決権を保有しなくなった届出書

〇〇の議決権を基準議決権数を超えて保有する部分の議決権を保有しなくなったので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称			
本店(又は主たる営業所)の住所			
業 務 内 容			
総株主等の議決権・保有する議決権の数の状	届出事由発生前①	届出事由発生後②	増減②-①

(新設)

況	総株主等の議決権	個	個	個
	保有議決権数	個	個	個
	保有議決権割合	%	%	%
議決権を基準議決権を超えて取得(又は保有)した時の理由				
基準議決権数を越える部分の議決権を保有しなくなった日	年 月 日 ( )			

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

(注) 記載要領

別紙様式25の記載要領に準じて記載すること。

別紙様式26-3

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

特殊関係者を新たに有することとなった届出書

〇〇を特殊関係者として新たに有することになったため、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名	称
---	---



〇〇が特殊関係者でなくなったので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

名 称	
本店（又は主たる営業所）の所在地	
業 務 内 容	
保有議決権数	個（総株主の議決権に対する割合 %）
特殊関係者でなくなった理由	
実行予定日	年 月 日（ ）

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

別紙様式26-5

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名

基準議決権数を超えて議決権を保有する会社（又は特殊関係者）  
の業務を変更する場合の届出書

基準議決権数を超えて議決権を保有する会社（又は特殊関係者）である〇〇の業務を変更することとなったため、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

(新設)

(新設)

名 称	
本店（又は主たる営業所）の所在地	
変更前の業務内容	
変更後の業務内容	
変 更 の 理 由	
会社の状況（直近の決算期より）	売上高： 総資産： 経常損益： 資本金： 当期損益：
取締役及び監査役の役職及び氏名 （注）	
役員及び従業員の数	
保有議決権数	個（総株主の議決権に対する割合 %）
主要株主等の構成	
実行予定日	年 月 日（ ）

（注）当該会社の出身役員の場合には、その旨記載すること。

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

別紙様式36-2

文書番号  
年 月 日

金融庁長官 殿

保険会社名  
代表者名



自己株式を取得する場合の届出書

自己株式を取得することとなったため、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

取得株式数	百万株 (発行済み株式数 百万株)
取得金額	百万円
取得方法及び理由	
実行予定日	年 月 日 ( )

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類





